

第70回全国労働衛生週間を迎えて

誰もが安心して健康に働ける職場環境の構築を



名古屋北労働基準監督署長 三好了

会員の皆様には、日頃より労働衛生対策の推進にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本年も「健康づくりは 人づくり みんなでつくる 健康職場」をスローガンに、全国労働衛生週間が10月1日から7日まで実施されています。

当署管内における平成30年の業務上疾病の発生状況をみますと、休業4日以上の被災者数は85人

で、前年よりも4人、4・9%増加しております。傷病分類別にみますと、負傷に起因する疾病が54件でそのうち49件が災害性腰痛です。災害性腰痛は、製造業、社会福祉施設、商業、運送業において比較的多く発生しています。性別、年齢での目立った特徴が認められません。重量物を取扱う際の作業方法について、今一度、適切かどうかご確認ください。

そのほか傷病分類別では、化学物質によるものが3件、熱中症が20件となっています。熱中症では、建設業において1名の方がなくなっています。昨年は、記録的な猛暑の影響で熱中症による休業4日以上の被災者数は、

8月末現在で13件になっていました。

今年は、梅雨明け後の急激な気温上昇から、熱順化不足による熱中症の発生が懸念されており、8月末現在で、休業4日以上の熱中症は6件発生しております。

一方で、過重労働にかかる相談や情報は、依然として多く寄せられています。平成30年度の愛知県内での過労死等の労災補償状況を見ますと、脳・心臓疾患に関しては、請求件数が減少しているものの、また、精神障害事案に関しても、高止まりの状況にあります。これら長時間労働による健康障害を防止するために、本年4月から働き方改革関

連法の施行により、時間外労働の上限規制や産業医・産業保健機能及び長時間労働に関する面接指導等の強化がされました。

また、治療と仕事の両立支援対策の推進は、重要な課題であり、愛知労働局では両立支援に取り組む民間団体や自治体等の関係者が緊密に連携を図るため、平成29年7月に「あいち地域治療と仕事の両立支援推進チーム」を設置して、病気を抱える労働者が活躍できる環境を整備するための各種支援に取り組んでいます。

健康であることは、働く上での基本であり、職場全体で健康確保対策を進めることにより、誰もが安心して健康に働ける

第70回 全国労働衛生週間 (10月1日～7日)

『高分子材料技術で』 あたらしい価値をつくりたい



住友理工株式会社

SUMITOMO RIKO Company Limited

<http://www.sumitomoriko.co.jp/>

職場環境を構築することが重要です。会員の皆様には、すでに9月の準備期間中にいろいろな行事、取組を実施していただいていると

は存じますが、全国労働衛生週間を契機にして、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図



愛知労働局発行『全国労働衛生週間』資料より(※愛知労働局のHPでご覧いただけます)

ついでに、ご協力をお願いいたします。

第70回全国労働衛生週間を迎えて	2
平成30年の健康診断結果報告書取りまとめ結果	4
質問にお答えします	池戸宏光 8
同一労働同一賃金(7)	藤原朋子 15
『ホワイト企業推進事業場』	(株)ナカシロ 16
弁護士に聴く(67)	庄司俊哉 19
安全衛生あれこれ(5)	増田稔久 20
社会保険労務士が答える企業の労務管理(49)	山田智子 21
こちら企業の労働110番です(107)	加藤 豊 22
愛知紛争調整委員 続・残月録(103)	小栗利治 23
わたしのジ・ハード(202)	植田美津恵 24
近景遠景(70)	中澤 誠 25
名北セーフティー・アドバイス(153)	山&神 35
表紙Ⅱ第五の季節	片桐重子

全業種にわたる 労働災害防止推進運動実施中

名古屋北労働災害防止推進運動協議会

最新の名古屋北労働基準監督署管内労働災害発生状況をお知らせします。

【災害の現状】

- 名古屋北監督署管内で、8月に報告された災害発生件数は92件で7月の報告件数108件より16件減少しました。
- 昨年同期と比較すると、死亡災害が5件と昨年同期3件を大きく上回っています。

労働災害のタネは、職場のあちこちに潜んでいます。だから

**作業場も、作業手順も、
いつも整理整頓！**

名古屋北労働基準監督署の労働災害発生状況

(件)

業種	令和元年 8月受付件数	H31年1月~8月 発生件数	昨年同期 平成30年8月	昨年同期との比較
製造業	14	117	134	-17
建設業	4(1)	27(3)	49(1)	-22
運輸交通業	15	121	99	22
貨物取扱業	0	18	10	8
商業	13	97(1)	113(1)	-16
保健衛生業	6	31	45(1)	-14
接客娯楽業	11	57	29	28
清掃・ビルメン業	8	56(1)	51	5
その他の事業	21	96	87	9
合計	92(1)	620(5)	617(3)	3

()内は死亡者数を内数で表す